

# 国際司法裁判所における訴訟参加と 紛争の相対的解決との交錯（五・完）

——対世的性質を有する権利関係にかかる訴訟を素材として——

大河内 美 香

序 問題の所在及び本稿の目的

第一章 国際裁判手続における訴訟参加をめぐる問題状況

第一節 国際裁判手続と訴訟参加

第二節 多数当事者紛争と参加制度（以上、都法四二卷一号）

第二章 国際裁判手続における訴訟参加と紛争の相対的解決との交錯

第一節 相対効原則と参加要件論の位相（以上、都法四二卷二号）

第二節 国際裁判手続における訴訟参加の定位と機能（以上、都法四三卷一号）

第三章 訴訟参加論の再構築の試み

第一節 係属中の訴訟と第三者の法的利益との関連性（以上、都法四三卷二号）

第二節 訴訟参加論の再構築

第一款 訴訟参加の諸形態

第二款 訴訟参加の効果及び要件

結語 ——対世的権利への依存を超えて——（以上本号）

国際司法裁判所における訴訟参加と紛争の相対的解決との交錯（五・完）

（都法四十四―一）

## 第二節 訴訟参加論の再構築

本節では、訴訟参加制度の全体像を次の手順で提示する。まず、前節の議論を踏まえ、第一款では、訴訟参加の諸形態を簡潔に確認する。その上で、第二款の一において、訴訟参加の効果、すなわち、訴訟参加の初期的な効果である「参加国の訴訟上の地位」を整理し、次に、訴訟参加の終局的な効果である「参加国に対する判決の効力」の性質を確認する。続いて、第二款の二にて、訴訟参加の要件である「裁判の影響を受ける法的利益」の内容及び「管轄権の結びつき」の要否を、第一款で整理した訴訟参加の諸形態ごとに確認する。訴訟参加の主たる要件である「裁判の影響を受ける法的利益」の解明が、訴訟参加論の展開において恐らく最も重要な意義を有し、永年にわたってその実が議論されてきたことに鑑み、本稿では、以上のとおり、あえて、要件と効果の考察を逆転させている点に留意願いたい。

### 第一款 訴訟参加の諸形態

これまで、多数当事者紛争の事例も視野に入れつつ、訴訟参加の形態を検討してきた結果として、次の二つの観点から、これを分類し得ることが明らかとなった。第一に、訴訟参加制度をもって保護すべき第三者の法的利益が、当事者として訴訟参加し得るに足るものか否かという、当事者と非当事者とを識別する従来からの観点と、第二に、第三者の法的利益が、当事者の法的利益との関係でいかなる方向性を備えているか、すなわち、第三者が、一方当事者の側に訴訟参加するのか（二面吸収型）、あるいは、第三者固有の法的利益の擁護のために訴訟参加するのか（三面牽制型）、という観点である。<sup>(358)</sup>

第二章第二節第一款では、従来の学説の議論の枠組を用いて、訴訟参加形態につき、まず、前者の観点から当事者

と非当事者を識別した上で分析を行ったが、本節においては、前節の検討を踏まえ、係属中の訴訟の当事者の法的利益と第三者の法的利益との関連性、すなわち後者の観点から、二面吸収型と三面牽制型に分類した上で、簡潔に整理を行う。かように、係属中の訴訟の当事者の法的利益と第三者の法的利益との関連性に着目した分類が、訴訟参加制度の意義を、より鮮明に浮かび上がらせると考えられるためである。

## 一 二面吸収型

二面吸収型の訴訟参加とは、第三者が、一方当事者の側に訴訟参加する場合であるが、これが、当事者として訴訟参加し得るか否か―つまり、相手方当事者との間に、第三者が、自らの請求を持ち込んで審判を求め得るか否かの違いとも言い得る。―という観点から、共同訴訟型と補助参加型に分離し得た。

### 1 共同訴訟型の訴訟参加

まずは、分析の射程を広く捉え、多数当事者間の紛争処理の中に共同訴訟型の訴訟参加を位置づけてみれば、以下のような理解が可能である。

共同訴訟型の訴訟参加をなし得る法的地位にある第三者は、本来、その意思によって、一個の訴訟で紛争解決を達成するか、複数個の訴訟を通じて紛争解決を達成するかを選択できる。仮に、一個の訴訟で紛争解決を図ろうとする場合は、訴えの当初から共同原告として共同訴訟を行うか、訴訟参加によって後発的に共同訴訟を成立させるかを、さらに選択し得る。また、仮に、複数個の訴訟を通じて紛争解決を図ろうとする場合は、複数当事者との間で同時に個別訴訟を係属させる（この場合、紛争当事者間の合意があれば、複数個の訴訟は併合され得るものである。）か、訴権を後に留保して複数個の訴訟を順次係属させるかを選択し得る。

以上のように、多数当事者間の紛争処理を整理すれば、二面吸収型のうち、共同訴訟型の訴訟参加は、一個の訴訟で紛争解決を達成することを図り、かつ、後発的に共同訴訟を成立させるものと位置づけられる。このように解すれば、これまで二国間訴訟としてICJに係属した事案のうちにも、多数当事者紛争形態に該当し得る事例は少なくない。<sup>(359)</sup> 実際、ICJは、係属中の訴訟に、第三者が新たな請求を持ち込む場合については、訴訟参加を申請して共同訴訟国となるか、別訴を提起して併合を求めるかを選択し得ると述べてきているが、<sup>(360)</sup> これも、その原因となる多数当事者紛争の実態が同一であるとの認識を踏まえたものと言えよう（もっとも、これまでのところ、ICJは、ICJ規程六二条が、共同訴訟型の訴訟参加を本来的に想定してはいないとの見解を示していることは、既に述べたとおりである）。

以上を踏まえれば、二面吸収型のうちの共同訴訟型の訴訟参加とは、その前提となる多数当事者紛争の実態が共同訴訟や併合訴訟と同一のものであり、言い換えれば、「第三者が、係属中の訴訟の審判対象について、一方当事者と同一の法的利益を有する場合に、自らも審判対象について請求を持ち込んで、当該当事者側の共同訴訟国として審判を求めて参加する訴訟参加」と整理し得よう。

## 2 補助参加型の訴訟参加

二面吸収型のうちの補助参加型の訴訟参加をなし得る法的地位にある第三者は、本来的には、本訴の審判対象自体については、当事者となり得る法的利益を有していないものとなる（なぜなら、当事者となり得る法的利益を有する場合には、上記共同訴訟型の訴訟参加となるためである）。<sup>(361)</sup> もっとも、かかる第三者は、係属中の訴訟の審判対象それ自体については、当事者となり得る機会を有しない（すなわち、補助参加国たり得る法的地位にある第三者は、相手方当事者との間に紛争の対象を有していない）。一方、その訴訟の結果に依存して、自己と当事者との間で後に

争いとなり得る法的利益が論理的に影響されるおそれがあるため、一方当事者を勝訴させることによって自己の法的利益を守るための訴訟参加（補助参加）という制度的手当てを設ける必要がある。ICJが、非当事者参加こそが、「真正な訴訟参加（genuine intervention）」と称していることも、訴訟参加を通じてのみ確保される第三者の法的利益を保護するという補助参加の特色をよく示すものと理解し得る。<sup>(362)</sup>

以上を踏まえれば、二面吸収型のうちの補助参加型の訴訟参加は、「第三者の法的利益が当事者間の審判対象の決定、又はその前提となる争点の判断に論理的に依存する場合、このような第三者が、相手方当事者との間に、自己の請求を持ち込んで審判を求めるのではなく、一方当事者の勝訴を得るために右当事者を支援する目的で参加する訴訟参加」と整理し得よう。

## 二 三面牽制型

三面牽制型の訴訟参加については、第二章第二節第一款にて確認したように、当事者たり得ない者は、当事者と対立・拮抗する請求を、そもそも定立することはできず、非当事者としての訴訟参加は存在し得ないと言い得るため、当事者としての訴訟参加のみが問題となる。

三面牽制型の訴訟参加とは、第三者が、自己固有の法的利益の擁護のために、つまり、係属中の訴訟に、第三者が、自己固有の請求を持ち込んで審判を求めることであるとも言い得る。―独立の当事者として訴訟参加するものであるが、これまでの検討の結果として、第三者が、審判対象の全部又は一部が自己に帰属することを主張して、当事者を訴訟から脱退させ、自己が当事者となる目的で訴訟参加を申請する場合と、第三者が、当事者双方に対して、自己の権利を主張するために訴訟参加を申請する場合が存在し得ることが確認された。本稿では、前者を「当事者適格

否定型」と称し、後者を「独立当事者参加型」と称する。

上記分類に従って、これらの訴訟参加の形態について論じる。

### 1 当事者適格否定型の訴訟参加

三面牽制型のうちの当事者適格否定型の訴訟参加は、第三者が、当事者適格の全部を否定するか、一部を否定するかによって、訴訟参加形態を分類して検討を行う必要がある。

まず、前者の、第三者によって一方当事者の当事者適格の全部が否定され、これが訴訟を通じて確認される場合、結果として当事者適格を否定された当該当事者は、訴訟から脱退することとなる。この場合、訴訟参加を申請した第三者こそが、「正当な当事者」<sup>(363)</sup>となり、係属中の訴訟は、この第三者と、残存当事者との間の二国間訴訟に還元される（もっとも、この場合、相手方当事者との間の管轄権リンクが必要であることは注意を要する）。このように見ると、三面牽制型の当事者適格否定型の訴訟参加のうち、「当事者適格の全部の否定」の場合はあくまで過渡的な訴訟参加形態に過ぎないといえる（なお、これまでICJに係属した多数当事者紛争事例において、「正当な当事者」である第三者が、当事者の当事者適格を否定することを目的として、訴訟参加を申請したものは、現在のところ存在していない<sup>(364)</sup>）。

一方、第三者が当事者双方又は一方の当事者適格の一部を否定する場合には、第三者と当事者双方との間に三面牽制型の訴訟が維持され得る。当該部分をめぐって三当事者がこれを争うという、後述の独立当事者参加型の訴訟参加に移行し得るためである<sup>(365)</sup>。もっとも、これまでICJに係属した事案では、当事者間の訴訟から、当事者適格が否定された部分が除外された形で、当初の当事者双方の間での二国間訴訟が維持されることが多い。これは、三当事者間の「管轄権の結びつき」を確保するのが困難であるためである。いずれにせよ、当事者適格の一部の否定の場合も、

過渡的な訴訟参加形態に過ぎないと言える。<sup>(366)</sup>

以上のとおり、三面牽制型のうち当事者適格否定型の訴訟参加は、「第三者が、審判対象の全部又は一部が、自己の権利であり、当事者が権利の真の主体 (*dominus*) でないことを主張して、当事者の当事者適格を否定して参加する訴訟参加」と整理し得ようが、これらは結果として補助参加訴訟ないしは、独立当事者参加訴訟に還元され得るものであり、訴訟参加形態として本類型を独立に取り扱う必要はないことが確認された。

## 2 独立当事者参加型の訴訟参加

次に、三面牽制型のうち独立当事者参加型の訴訟参加形態に関しては、そもそも、ICJの訴訟手続として、独立当事者参加によって発生する三当事者訴訟を認め得るかが議論となり得る。実際のところ、国際裁判の歴史上も、独立当事者参加型の訴訟参加ないしは三面訴訟（さらに言えば多面訴訟）が認められた事例は存在しない。<sup>(367)</sup>

しかしながら、ICJに係属した二国間訴訟のうちにも、チュニジア・リビア間、リビア・マルタ間の大陸棚境界画定訴訟<sup>(368)</sup>のように、紛争の実態に着目してみれば三か国の請求が対立・拮抗関係にある紛争が存在することも事実であり、多面訴訟の必要性を一概に否定することはできないであろう。<sup>(369)</sup>

このような、三面牽制型のうち独立当事者参加型の訴訟参加は、「第三者が、係属中の訴訟の審判対象について、当事者双方と非両立的な請求を有する場合に、独立の当事者として、自己固有の請求を持ち込んで、これについての審判を求めて参加する訴訟参加」と整理され得る。

以上の検討を踏まえれば、訴訟参加形態は、以下の三形態に分類されるものとなる。

その第一は、共同訴訟発生事由としての一方当事者側への、当事者としての訴訟参加である（二面吸収型の共同訴

訟型の訴訟参加)。その第二は、第一に同じく、一方当事者側への訴訟参加であるが、参加された側の当事者(被参加国)の勝訴を支援する目的で、非当事者として訴訟参加する形態である(二面吸収型の補助参加型の訴訟参加)。そして第三は、いずれの当事者とも利害関係を共通にせず、第三者が独立の請求を定立して当事者として訴訟参加する形態である(三面牽制型の独立当事者参加型の訴訟参加)。

## 第二款 訴訟参加の効果及び要件

訴訟参加論では、これまで、「裁判の影響を受ける法的利益」という漠然とした要件を明らかにしようとの試みが蓄積されてきたが、本稿では、まず訴訟参加の効果を先に特定する。なぜなら、訴訟参加の要件は、訴訟参加制度の存在意義や目的自体を投影して規定される、当該制度の根幹に他ならず、検討も容易でないため、効果をまず明確にすることで、若干なりともその検討に資することが期待されるためである。

また、同様に、訴訟参加の要件をなす「管轄権の結びつき」の要否の問題も、そもそも訴訟参加制度が、「合意管轄権の原則」からの「離脱」<sup>(370)</sup>を許されたものか否かという国際司法裁判制度のあり方そのものにかかわる問題であるため、「裁判の影響を受ける法的利益」とともに、訴訟参加の効果を特定した後に明らかにする。

このように、本稿では、まず、「訴訟参加の効果」すなわち、訴訟参加の初期的効果たる「参加国の訴訟上の地位」と、訴訟参加の終局的な効果たる「参加国に対する判決の効力」を明らかにし、その後、「訴訟参加の要件」すなわち、「裁判の影響を受ける法的利益」の特定と「管轄権の結びつき」の要否の問題に取り組む。

## 一 訴訟参加の効果



## 1 参加国の訴訟上の地位

「参加国の訴訟上の地位」については、訴訟参加の諸形態の議論で詳しく論じたため、ここでは簡略な整理にとどめるが、以下、多数当事者訴訟が、原則的な二当事者対立構造を維持する場合（二面吸収型）と、三面化した三当事者訴訟となる場合（三面牽制型）<sup>(371)</sup>につき、「参加国の訴訟上の地位」の観点から再確認しておく。

### （一）二面吸収型

二面吸収型の訴訟参加の場合は、以下の二つの訴訟上の地位が存在した。

第一に、多数当事者側に、審判対象たる権利義務関係の共通性が存在する場合であり、これを、 $A \text{ vs. } B \updownarrow C$ （【共同訴訟型】）とした（以下、前節にならない、論理的先決・依存関係の要素を矢印によって示す）。これは、当事者と第三者の間に、審判対象たる権利義務関係の共通性が存在するために、当事者と第三者の法的地位が、相互的な論理的依存関係にあり、第三者が、当事者適格を有し、自己の請求についての審判を求め得る場合と整理された。

第二に、多数当事者側に、当事者間の権利義務関係の確定によって第三者（ $Z$ ）の法的地位が確定されるという意味での、一方的な論理的依存関係が存在する場合があり、これを、 $X \text{ vs. } Y \downarrow (Z)$ とした。この関係につき、 $X$ と $Y$ の間の訴訟に、（ $Z$ ）が、自己の請求の審判を求めめるのではなく、一方当事者 $Y$ の勝訴を通じて自らの法的利益を守るために、 $Y$ を支援・補助する目的で訴訟参加することを望む場合、訴訟参加の一形態を構成することとなる（【補助参加型】）。この場合の第三者は、当事者適格を有さず、非当事者としての参加国にとどまる。

なお、仮に、このように、当事者適格を欠く（ $Z$ ）を、 $X$ が、訴訟の相手方に選択してしまった場合、正当な当事者たる $Y$ の「同意」ないし「訴訟参加」がなければ管轄権を行使し得ないこととなる。<sup>(372)</sup>これが、訴訟参加の形態からは外れるが、貨幣用金事件にて判示された規則であった（貨幣用金事件型）。これに対し、 $Y$ が、自己こそが当事者

であると主張して、(z)の当事者適格を否定して訴訟参加する場合は、【当事者適格否定型】(全部の否定)の場合となる。これは、発生当初においては三面牽制型として分類し得るが、訴訟参加形態としては、二国間訴訟に還元される過渡的な訴訟参加形態と整理されることは既に見たとおりである。

## (二) 三面牽制型

これに対し、三面牽制型は、A vs. B の基本構造に、いずれの当事者とも非両立的な請求を定立して当事者として訴訟参加する第三者が、二つの請求(A vs. C 及び、B vs. C)を同時に持ち込んで審判を求める場合、あるいは、端的に、三当事者が、相互に対立・牽制関係にある、純然たる三つ巴の一個の紛争が訴訟上に発現した場合(A vs. B vs. C)が、三面牽制型の訴訟参加形態である【独立当事者参加型の訴訟参加】に該当すると整理し得た。

このように、「参加国の訴訟上の地位」としては、当事者としての訴訟参加に、【共同訴訟型の訴訟参加国】及び、【独立当事者参加型の訴訟参加国】、並びに非当事者としての訴訟参加に、【補助参加型の訴訟参加国】が対応することが確認された。

## 2 参加国に対する判決の効力

「参加国に対する判決の効力」<sup>(373)</sup>をめぐる、非当事者参加国に判決の効力を認めるかという問題は、上記の【補助参加型の訴訟参加】について生じ得るものであるが(なぜなら、その他の訴訟参加形態は当事者参加を前提としているためである)、これは、第三者が、係属中の訴訟の審判対象ないし、その判断の前提となる主たる争点についての、法的利益に基づいて訴訟参加した場合、当該争点について判決のいかなる効果に服するのかという、国際裁判手続における訴訟参加制度の意義と機能にかかわる問題である。

この問題をめぐる議論については、第二章第二節第二款で通観したとおり、一方では、ICJ 規程五九条の「既判

力の相対性の原則」との関係で、当事者としての訴訟追行を経ていない参加国を判決の効力に服させることに對する躊躇から、判決が第三者に對して有する意味を否定する判例及び学説<sup>(374)</sup>が存在し、他方で、非当事者としてであれ、訴訟関与の機会を行使した参加国が判決に拘束されないことに對する不公平感、及び、第三者を訴訟参加させたことの紛争解決における意義を重視する学説<sup>(375)</sup>が存在しており、ICJ規程上の文言の解釈のみからでは、結論を導き得ないと判断される。従つて、上記の、当事者と第三者の間の公平という観点と、第三者の訴訟参加が認められたことの紛争解決における意義という実質的な考慮については、踏み込んで検討しておく必要がある。

第一の、当事者と非当事者参加国の間の公平の問題についてまず論じれば、その焦点は、補助参加を通じて陳述を行い現実に判決形成に關与した参加国が、(おそらくは、第三者が参加した側の当事者の敗訴の場合に問題となるであろうが、)当事者としての地位を有しなかったことを理由に判決の効力を否定することの可否が問われているに他ならない。<sup>(376)</sup>参加訴訟の過程においても、「当事者を裁判所において不平等の地位においてはならない」<sup>(377)</sup>という原則は意義を失うことはないものであつて、補助参加国のみが敗訴の負担を免れ得るべきではないであらう。

第二に、補助参加を通じて、矛盾のない紛争解決を実現するという観点からも、法的利益に基づいて補助参加した参加国に判決の効力を課さなければ、紛争解決過程に關与させた意味が無に帰するとの指摘には一理あると思われる。<sup>(378)</sup>言い換えれば、補助参加国が当事者でないことを論拠として、「判決の効力」を認めず紛争の実効的解決を図らないのであれば、極論を述べれば、そもそも最初から、当事者でない第三者に對する「裁判の影響」を危惧して補助参加を認める必要がないとさえ言い得ることとなる。

以上の、当事者と参加国の間の公平と、紛争の実効ある解決という観点からは、第三者の訴訟参加が認められた範圍で、「判決の効力」を補助参加国に對して認める實際的な意義自体は否定し得ない。<sup>(379)</sup>

他方で、こうした実際の必要性を率直に認めるにあたっての最大の桎梏は、「既判力の相対性の原則」である。これまで累次見てきたとおり、ICJは、確立された法の一般原則として、裁判所の判決が既判力を有し、これが当事者間においてのみ効力を有することを明言してきており、また、学説も、判決の効力という「主権に対する制限」にかかわる問題を極めて慎重に取り扱ってきた。<sup>(381)</sup>かかる事実を踏まえると、非当事者としての補助参加国に、ICJ規程五九条によって当事者のみに及ぶものとされた「既判力」を拡張するには実定法上の根拠が必要となることは当然ながら、既判力以外の何らかの効力を及ぼすにあたっても、慎重な検討を要することには変わりはない。

従って、そもそも、参加国と当事者―さしあたり、ここでは当事者双方を想定しても構わない。―との間の権利義務関係を規律する効力として、いかなる効力が必要とされているかを検証する必要がある。

ここで翻って検討するに、「既判力」とは、当事者に対しても、裁判所に対しても、判決で示された判断に反する主張や判断をすることを認めないものとする効果であり、その客観的範囲は、判決主文で判断された事項に限られ、その主観的範囲は、上記のとおり、当該請求をめぐって対立した当事者間のみに及ぶ。

ところが、補助参加国は、一方当事者（被参加国）の勝訴を通じて自己の法的利益を守るために、係属中の訴訟に参加するのであるが、このことは、言い換えれば、参加国は、相手方当事者との間に審判対象たる権利義務関係をめぐる争いを抱えている訳ではなく、だからこそ、相手方との間に新たな請求を持ち込むことなく、当事者適格も有しないのである。かかる状況を前提とすれば、参加国と、相手方当事者との間には、「既判力」をもって蒸し返しを防止すべき紛争自体が存在しないこととなる。

以上を踏まえた上でなお、参加国が引き受けるべき、訴訟参加したことに伴う責任としては、いかなる規律が必要とされ得るか。これこそが、「参加国に対する判決の効力」をもって規律すべきものである。これはすなわち、被参

加国の勝訴を通じて自己の法的利益を守らんがため、現実には訴訟参加した補助参加国に、いかなる責を負わせることが、当事者と参加国との間の公平の観点から必要かを逆算する作業である。

以上を踏まえ、「既判力」が、審判対象たる権利義務関係の存否にかかる判断（客観的範囲）を、当事者間についてののみ（主観的範囲）確定する効力であることに鑑みれば、「補助参加国が有する、一方当事者の勝訴についての法的利益」という、係属中の訴訟と第三者の法的利益との間には、既判力をもって確定し得る権利義務関係が存在しない。言い換えれば、係属中の訴訟に、自己の請求を持ち込んで、相手方当事者との間で右請求についての審判を求める共同訴訟国及び独立当事者参加国は、当事者として既判力に服することの意義が通常の訴訟におけると同様に認められるが、この意義は補助参加国との関係では存在しない。

実際、近時のICJ判決においては、第三者の非当事者参加を基礎づける「裁判の影響を受ける法的利益」は、判決の主文 (dispositif) <sup>(383)</sup> についてののみでなく、主文の論理的前提となる判決理由 (reasoning) についても認められることが明言されており、このように、係属中の訴訟と第三者の法的利益との関係の連結点が、判決主文の判断事項すなわち、審判対象たる権利義務関係の存否の判断自体でない限り場合には、「参加国に対する判決の効力」を、判決主文の既判力の拡張という観点から議論してもさほどの意味はないこととなる。このことは、従来より、参加国に対する判決の効力を認めようとする学説が、第三者の訴訟参加が認められた争点についての効力を論じてきたことから、議論の焦点は、ICJ規程五九条に定められた「既判力」の主観的範囲を拡張することではなく、参加国のみが敗訴の負担を免れることの不公平にあった。<sup>(384)</sup>

それでは、補助参加に及ぼすべき「既判力以外の効力」とはいかなる法的性質の効力であろうか。この議論については、第二章第一節第一款で検討した、領土・島・海洋境界紛争事件へのニカラグアの訴訟参加をめぐる展開され

た「対世的対抗性」概念を検討する必要がある。

そもそも、本件で、「対世的対抗性」概念を持ちだしたのは、ニカラグアの訴訟参加に異議を申立てたエルサルバドルであり、同国は中米裁判所の一七七年判決が、沿岸三か国によるフォンセカ湾の *condominium* は、「実効性 *effectivité*」に基づき、「対世的対抗性 *opposabilité erga omnes*」を有すると主張した。<sup>(385)</sup> 結果的に、九〇年判決は、「既判力の主観的範囲」と、その範囲を異にする「対世的対抗性」概念を、判決と第三者との関係を規律する要素として取り込んだ。すなわち、九〇年判決において、ニカラグアの訴訟参加を基礎づけた法的利益は、フォンセカ湾の法的地位を決定した一七七年判決が、当該判決の第三者ホンデュラスに対しても「対抗性」を有するか否かという、判決の「対世的対抗性」をめぐる争点であったことに留意すべきである。<sup>(386)</sup>

しかし、そもそもフランス法に本籍を有する「対抗性 (*opposabilité*)」概念を、国際法学に導入した Stark によれば、<sup>(387)</sup> この概念は当初、「ある国に対抗し得ることが、他のいかなる国に対しても対抗し得ることを意味するものではない」という意味で、紛争を特定の当事者間の問題に限定する機能を有する」ものとして紹介された。<sup>(388)</sup> とりわけ本稿との関係では、Stark が、ICJ 判決における「対抗性」概念を、「既判力」の主観的範囲と同一の範囲を有し、判決の効力を訴訟当事者に限定する ICJ の限定的司法機能に合致する概念と把握している点が重要である。<sup>(389)</sup> すなわち、「対抗性」は、「特定国家に対する対外的有効性」として論じられる場合と、「対世的対抗性」として論じられる場合が見られ、判決効論において生じつつある「対抗性」概念を、国際法上の、より一般的な「対抗性」の理論領域の中に位置づけておく必要がある。たとえば、客観的制度の対世的対抗力や、<sup>(390)</sup> 条約と第三国をめぐる議論は、「合意は拘束する」の原則からの離脱が、いかに困難であるかを物語るからである。<sup>(391)</sup>

かかる点に鑑みれば、判決の「対世的対抗性」は容易には認め難いものであると同時に、既に指摘したとおり、判

決の効力の主観的範囲の拡張ではなく、判決のどこに第三者の法的利益を認めて、その争点について参加国の反論を封じる必要があるかという実際の観点からは、こうした「対世的対抗性」を論じること、既判力の主観的範囲の拡張を論じることと相違がない。既判力と参加国に対する判決の効力とでは、その目的と内容が異なるのであって、同様のものを想定したのでは、意味をなさないからである。

以上の考察からは、「参加国に対する判決の効力」としては、次のとおりの規律を設けることが実際の、理論的に可能性を有するものとなろう。

本稿は、非当事者としての「補助参加国」も、当事者と第三者の間の公平の観点から、訴訟参加が認められた争点の判断について、既判力とは異なる判決の効力に服するべきものと解する。この効力は、参加国が、被参加国とともにその勝訴を得る目的とともに争った以上は、被参加国敗訴の場合に、その責任を分担することが被参加国と参加国との間の公平に資するから、参加国と被参加国との間で後に裁判となり得る争点について、参加国と被参加国との間で判決理由中の当該争点についての判断を争い得ないものとしておくための「特定国家に対する対外的有効性」である。これが、「参加国に対する判決の効力」であり、被参加国が敗訴の場合に、参加国に「対抗性」を有するものと解することが可能である。

## 二 訴訟参加の要件

### 1 裁判の影響を受ける法的利益

前款第一項で分類した、「参加国の訴訟上の地位」に依じて、「裁判の影響を受ける法的利益」を検討する。

まず、共同訴訟型と独立当事者参加型の訴訟参加の成立を基礎づける「裁判の影響を受ける法的利益」は、訴訟追

行権を有する第三者が、係属中の訴訟に後発的に追加されることを正当化する要素として把握してきた（前述①）。

このうち共同訴訟型の訴訟参加では、第三者は、一方当事者と「相互依存関係」、すなわち「相互的」な「論理的依存関係」にあった。これに対し、独立当事者参加型の訴訟参加では、いずれの当事者の勝敗にかかわらず、第三者が、その権利の保有を否定される点が共同訴訟型の訴訟参加と異なっており、第三者は、一方当事者と「相互依存関係」、すなわち「相互的」な「論理的依存関係」にあったが、これが「非両立的」な関係を有していた。

次に、補助参加型の訴訟参加の成立を基礎づける「裁判の影響を受ける法的利益」は、訴訟追行権を有しない第三者が、係属中の訴訟に当事者以外の地位で介入する特殊な訴訟関与形態の発生を正当化する要素として把握してきた（前述②）。この形態の訴訟参加をなし得る法的地位にある第三者は、一方当事者の勝敗に「一方的に」依存して決せられるという「論理的依存関係」にあった。

以上のとおり、第三者の法的利益と当事者の法的利益との間の関係を整理すると、いずれも「論理的依存関係」が存在していることが確認できた。かかる前提で、第三者の訴訟参加を可能ならしめる「裁判の影響を受ける法的利益」が何かと考えてみれば、この「論理的依存関係」にある法的利益、すなわち、当事者間の裁判の結果に依存して、論理的に決定され得る第三者の法的利益こそが、その本質であると結論づけ得る。かかる「裁判の影響を受ける法的利益」を訴訟参加の形態ごとに確認しておく。

### 【共同訴訟型】

第一に、共同訴訟型の訴訟参加を基礎づける「裁判の影響を受ける法的利益」は、第二章第二節にて既に見たとおり、本来は個別の訴訟であり得る複数の訴訟を同一の手続で審判することを正当化するのに必要な要件であり、当事者の法的利益と「同一の法的利益」であると言える。この法的利益は、共同訴訟及び併合訴訟の成立要件などを考慮



すれば、比較的嚴格に認定される必要があろう。

### 【独立当事者参加型】

第二に、独立当事者参加型の訴訟参加を基礎づける「裁判の影響を受ける法的利益」は、共同訴訟型の訴訟参加と同様に、本来は個別の訴訟であり得る複数の訴訟を同一の手続で審判することを正当化するために必要な要件であり、当事者の法的利益と「非両立的な法的利益」であるといえる。

これは、係属中の訴訟の当事者のいずれとも対立・拮抗関係にある請求を定立する第三者が訴訟参加し得るだけの利益である以上、比較的嚴格に認定される必要があろう。

### 【補助参加型】

第三に、補助参加型の訴訟参加を基礎づける「裁判の影響を受ける法的利益」は、係属中の訴訟の「主要な争点」が、第三者が後に当事者との間で争う訴訟の「請求原因」となり得る場合の、右「主要な争点」にかかる法的利益である。この場合、第三者は、係属中の訴訟の当事者となることができないが、その訴訟の事実認定に依存して、自己の法的地位が決定される関係にあるため、当該訴訟に訴訟参加し得る必要性が大きく、このような法的利益は、比較的寛容に認定されるべきである。言い換えれば、第三者の法的利益に、「請求原因」となり得るだけの提訴の蓋然性を求めるものであり、かかる定義自体が、極めて嚴格な利益を求めていることとなる。

以上が訴訟参加の要件たる「裁判の影響を受ける法的利益」をめぐる議論である。このように、係属中の訴訟の結果に論理的に依存する法的地位にある第三者が、当該訴訟に訴訟参加し得るべきであり、当事者の法的利益と「論理的依存関係」にある第三者の法的利益こそが「裁判の影響を受ける法的利益」として把握されるべきであるというの

が、本稿の結論である。

## 2 合意管轄権の原則からの離脱の可否

「合意管轄権の原則」からの離脱の可否、換言すれば、「管轄権の結びつき」の可否を論ずるにあたっては、訴訟参加制度の目的や機能との関係で、原告者の同意があっても、第三者の訴訟参加が不要ないしは不適切である場合と、同意がなくとも、第三者の訴訟参加が是非とも必要とされる場合、というものが理論的には想定され得ることとなる。かかる観点から、当事者としての訴訟参加である、共同訴訟型及び独立当事者参加型の訴訟参加か、非当事者としての訴訟参加である、補助参加型の訴訟参加かのいずれについて論じるかによって、自ずから議論の焦点が異ってくることとなる。

すなわち、前者の当事者参加の場合には、①原告者の同意さえあれば、常に当事者参加が可能であるか、及び、②原告者の同意がなければ、常に当事者参加は不可能であるか、という二つの問題に分離することができる。後者の非当事者参加の場合には、原告者の同意がなくても、常に非当事者としてであれば訴訟参加が可能であるか、という問題が中心的課題となる。

以下、それぞれの訴訟参加形態に応じて、本稿の見解を示す。

### 【共同訴訟型の訴訟参加】

まず、第三者が当事者として訴訟参加する場合については、「合意管轄権の原則」のいかなる例外も認めるべきでないというのが本稿の立場である。この点は、一つには、これまでも累次言及してきたとおり、「合意管轄権の原則」の堅持を出発点として論じることとも可能であるが、ここでは、「参加国の訴訟上の地位」から「管轄権の結びつき」の必要性を論じる。すなわち、(共同訴訟国の訴訟活動は、基本的には同一のベクトルを有するもので、共同訴訟国

同士が相互に不利な訴訟活動を展開する可能性は低いにせよ、参加国は、自己のみが有利な判決を得るために、固有の防御方法を提出し、争点の拡散と訴訟の複雑化を招来する可能性があり、その結果、原告当事者が不利益を被る可能性も完全には否定できない。かかる観点からも、「管轄権の結びつき」の必要性を論じ得る。すなわち、参加国は、自己の請求を持ち込んで、自らも審判を求めている以上は、自由な訴訟活動を保障されるべきであり、これを原告当事者が予め保証するためにも、原告当事者の同意を不可欠の条件とせざるを得ないのである。

### 【独立当事者参加型の訴訟参加】

次に、訴訟参加論において、もっとも大きな議論の一つでもある、「独立当事者参加」についての「管轄権の結びつき」の要否を検討する。

「独立当事者参加」の可否における最大の問題は、原告当事者の同意が得られず「管轄権の結びつき」を欠く場合には、三当事者紛争が永続的に解決され得なくなるという点である。実際、前章で三か国が所有権的権利を主張した判例を分析したとおり、裁判所はこれまで、当事者が第三者に対して判決を対抗し得ない旨を明言しつつ、三か国の請求重複区域については判断を下さないことで、紛争処理の範囲を二国間訴訟によって達成され得る限度に収束させてきた。こうした処方をもって、第三者の利益保護に配慮してきたのである。<sup>(393)</sup>このため、原告当事者と第三者の間の「管轄権の結びつき」が得られない限り、こうした三当事者紛争が残置されることになってしまう。このように、判例の採用する、三か国の請求重複区域について判断を回避する、かかる紛争処理方式は、一見したところ、三当事者紛争の解決に資することがないようにも思われる。もっとも、すべての紛争当事者が自発的に訴訟に登場することを促進し、結果として、三当事者間で、矛盾のない、実効ある多数当事者紛争処理を達成することを可能にする積極的意義をも有するものである。<sup>(394)</sup>なぜなら、「三当事者が三か国間での紛争解決に同意しない限り、いつまでも請求重複区域

についての判決が得られない」という、紛争当事者に与えられるであろう見通しは、三当事者間での一挙・画一的解決に向けた当事者のインセンティブを高め、付託合意の成立を促進し得るからである。

かかる意義を看過し得ない以上、本稿は、独立当事者参加国について、「管轄権の結びつき」を必要とすべきとの立場をとるものである。

### 【補助参加型の訴訟参加】

最後に、非当事者参加（補助参加）の場合につき検討する。判例及び一部の学説は、「管轄権の結びつき」を不要としているが、この点につき、本節第一款で確認した訴訟参加形態を踏まえ検討する。<sup>(395)</sup>

補助参加型の訴訟参加をなし得る第三者は、そもそも単独訴訟追行をなし得る法的地位を有しない。すなわち、当事者たり得ない第三者が、係属中の訴訟の主たる争点が、自己の法的地位に影響し得るために当該訴訟に訴訟参加するにすぎない。従って、原則として、このような場合まで当事者たり得ない第三者との間に、「管轄権の結びつき」を定立する必要はないとも考え得る。

もっとも、上記のような法的地位にある第三者が、一方当事者側に補助参加することによって、相手方当事者の訴訟活動の負担を増大せしめるおそれがある場合には、「管轄権の結びつき」を不要とすることにつき、慎重な検討が必要であろう。なぜなら、参加国側の相手方当事者が、補助参加の結果、判決の公平性に不満を有することとなる場合には、判決が履行されないおそれも生じかねないからである。<sup>(396)</sup> かかる懸念に対しては、裁判所は、手続のいかなる段階においても当事者の主張の機会を平等に確保しなければならないという原則を厳格に維持する必要がある。<sup>(397)</sup>

従って、本稿は、補助参加国の訴訟上の地位を、当事者間で争われるであろうことが既に確実である争点をめぐって、一方当事者を支援することに限定するという条件で、「管轄権の結びつき」を不要とすべきと考える。<sup>(398)</sup>

以上に見たとおり、「管轄権の結びつき」は、共同訴訟型、独立当事者参加型及び補助参加型という訴訟参加の形態ごとに、その要否を異にすべきであり、共同訴訟型及び独立当事者参加型の訴訟参加については、両当事者との「管轄権の結びつき」が必要であり、他方で、補助参加型については、当事者間の主たる争点について一方当事者を支援することに限定するという条件で、いずれの当事者との間の「管轄権の結びつき」も必要とされるべきではないと結論づける。

### 結 語 ― 対世的権利への依存を超えて ―

本稿の一貫した関心の焦点は、「紛争の相対的解決原則」と「訴訟参加制度」との関係を整理し、国際司法秩序が採用する相対的紛争処理システムのもとでの訴訟参加制度のあり方を明らかにすることであった。このような観点から訴訟参加論の現状を見れば、①第三者が有し得る法的利益の理論的内実、②対世的権利の属性が訴訟参加論に一義的に反映されて訴訟参加要件を基礎づけることの論拠、③多数当事者紛争処理制度としての訴訟参加制度の意義、という未解決の問題が浮かび上がった。

上記の問題に対し、第一章で検討を行った結果、まず、①第三者の法的利益は、第三者がこれを有することをもって当事者の意思に反しても係属中の訴訟への訴訟参加を認められ得るかという「合意管轄権の原則」からの離脱の可否、及び、「裁判の影響を受ける法的利益」という訴訟参加要件と「既判力の相対性の原則」との関係が、主たる問題であることが確認された。さらに、②「対世的権利」に依存して訴訟参加を基礎づける議論には限界があり、「対世的権利」の本質はむしろ第三者が有している法的利益と、当事者が訴訟で請求している法的利益の共通性、あるいは

は非両立性に見い出され得ること、③訴訟参加制度の意義は、矛盾判断—非両立的な複数の決定が併存してしまうこと—の回避ではなく、あくまでも第三者の法的利益の保護にあると考えられ、訴訟の個別化を通じた矛盾判断回避が可能な場合には、訴訟参加制度を通じて紛争を解決するという手法が不可欠ではないながら、他方で、訴訟の個別化が不可能な場合に、強制参加制度を欠く国際裁判手続における訴訟参加制度による紛争の統一的解決への期待が顕在化してくることが確認された。

続いて、上記の問題意識を踏まえ、第二章で判例・学説を通じた訴訟参加の要件・効果の検討を行った。

まず、訴訟参加の要件たる第三者の法的利益への「裁判の影響」については、判例が「対世的対抗性」という議論の可能性を示した他、学説も、権利の性質、事実・証拠の認定における矛盾の回避、先例拘束性といった観点から議論を行ってきたにも関わらず、充分にその内実が明らかになってはいない。かかる要件として、本稿は、多数当事者紛争における利害関係国の法的利益の分析から抽出した「論理的依存関係」こそがその本質であることを示した。

続いて、訴訟参加の初期的効果たる「参加国の訴訟上の地位」については、従来の学説の議論枠組である当事者参加と非当事者参加という分類に加え、係属中の訴訟と第三者の法的利益との関連性を考慮することによって、(1) 第三者が、自己の請求についての審判を求めて、一方当事者側に当事者として訴訟参加する形態(共同訴訟型の訴訟参加)、(2) いずれの当事者とも利害関係を共通にせず、第三者が独立の請求を定立して当事者として訴訟参加する形態(独立当事者参加型の訴訟参加)、(3) 共同訴訟型に同じく、一方当事者側への訴訟参加ではあるが、当該当事者の勝訴を支援する目的で、非当事者として訴訟参加する形態(補助参加型の訴訟参加)に分類され得ることを確認した。

また、訴訟参加の終局的な効果である「参加国に対する判決の効力」、特に、非当事者参加国へ判決の効力を及ぼ

すことの可否については、判例・学説とも、「既判力の相対性の原則」の維持と、訴訟に関与した国の間の公平及び紛争の実効的解決という考慮をめぐって議論が収斂していないことを確認した。

以上の考察、とくに、上記(1)ないし(3)の訴訟参加の三形態を踏まえつつ、第三章にて、訴訟参加の要件及び効果を再構築した。

まず、訴訟参加の効果たる非当事者参加国に対する「判決の効力」については、当事者と第三者の間の公平の観点から、訴訟参加が認められた争点の判断について、既判力と異なる判決の効力すなわち「特定国家に対する対外的有効性」に服するべきと論じた。

また、訴訟参加の要件たる「裁判の影響を受ける法的利益」については、当事者の法的利益と「論理的依存関係」にある第三者の法的利益がこれにあたるとした上で、共同訴訟型の訴訟参加、独立当事者参加型の訴訟参加、補助参加型の訴訟参加について求められる法的利益を、それぞれ、「同一の法的利益」、「非両立的な法的利益」、「論理的に依存する法的利益」と整理し得ると論じた。

最後に、訴訟参加のもう一つの要件たる「管轄権の結びつき」につき、共同訴訟型及び独立当事者参加型の訴訟参加については、両当事者との「管轄権の結びつき」が必要であるのに対し、補助参加型の訴訟参加については、当事者間で争われる主たる争点をめぐって、一方当事者を支援することに限定するという条件で、「管轄権の結びつき」が不要とされるべきと論じた。

以上のように、本稿は、多数当事者紛争処理制度の一手続形態としての訴訟参加制度という視点から、係争権利関係の対世的性質という実体法領域の属性に依存しない訴訟参加論を構築しようと試みた。紛争当事者の意思に基づき設定される国際裁判手続が、現代の多数当事者紛争の実効的かつ適正な解決を達成するためにも、個別権利類型への

依存を超えた訴訟参加論のさらなる展開が、今後、一層肝要となろう。国際司法裁判所における訴訟参加制度のあり方を考察することに特化した本稿が、国際裁判という手段を通じた国際紛争の平和的解決という、より普遍的な問題に、多少なりとも還元し得る分析の視座を示し得た点を探るとすれば、おそらくは、個別具体的な紛争処理手続を、多数当事者紛争処理制度という全体の座標上に位置づけることで、その定位と機能を把握するという視座に尽きることとなろうか。

現代国際社会における紛争の複雑化と、それに伴う紛争処理機関の多様化の過程にあっても、未だ、ICJが、主権国家間の、重要な政治的、法的な問題の処理、とりわけ、領域の帰属、条約の解釈・適用、武力行使の是非等の争点をめぐる紛争の処理にとって、中心的役割を果たし得る裁判機関であり続けることに、おそらくは揺らぎはないであろう。<sup>(399)</sup> このことは、個別権利義務関係ごとに専門化した紛争処理機関によってかわられ得ない固有の領域を、ICJが担い続けざるを得ないであろうこと、また、ICJという紛争処理機関が存在しているということが、より強制的かつ厳格な手続を備えるに至った紛争処理機関の拡充を支えているという側面を捨象すべきではない。そして、主権国家が、紛争の終局的解決のために、最終的にはICJを拠り所とするだけの、適正かつ公正な、真の国家間紛争処理機関としてICJが機能し続けなければならないとすれば、ICJには、主権国家のそうした要望に対応し得る柔軟さと厳格さを兼ね備えた裁判機関へと自らを成長させるための不断の努力が求められる。

(358) もっとも、従来の学説のうちにも、皆川・前掲(註(207))書一七四―一七五頁のように、当事者か非当事者かという訴訟上の地位の識別でなく、「主参加」と「補助参加」という第三者の主張の方向性による分類を行っているものもある。また、兼原・前掲(註(8))論文一四四―一四五頁は、「紛争の『多数国間化』は、(中略)一方の訴訟当事者が多数国間化する場合もあれば、紛争が、『三面化・多面化』する場合もある」と指摘している。さらに、S. T. Bernárdez, *supra*



note 296, p. 995 は、一方当事者側の複数と純然たる二当事者紛争とを識別する視点を有する。

- (359) その一例として、ナウル燐鉱地事件のように、共同責任を負うとされる複数国のうちの一か国に対する訴訟を挙げることができる。右事案において、実際には、利害関係国は訴訟参加を申請しなかったが、理論的には、当事者参加によって共同被告となり得る地位にあると考えられる。ただし、B. Stern, 20 ans de jurisprudence de la Cour Internationale de Justice, 1975-1995, *The Hague*, 1998, p. 753 は、ナウルの施政に責を負う主体を構成する二か国のうちの一か国にすぎないオーストラリアの責任を、同一の主体を構成する他の二国の責任を「自動的に (automatiquement) に」決定することなくしては決定し得ず、関係国の責任の決定は、オーストラリアの責任の決定と「不可分 (consubstantielle)」であると述べており、本件のような事案についての訴訟の個別化の可否が一つの議論の焦点となり得ることを示唆する。

また、ロッカービー航空機爆破事件やNATOによる武力行使の違法性確認訴訟に見られるように、その内容をほぼ同一とする複数の個別訴訟が係属した例も、多数当事者側に訴訟参加があれば、共同訴訟が成立する関係にあると整理されよう。ただし、以上の事案に鑑みれば、共同訴訟が成立する側の当事者は、訴訟参加や共同訴訟を選択せず、訴訟を個別化する傾向にある。そして、裁判所は、類似の事案が複数係属する場合に、弁論の統合を行う等の処方により、紛争の画一的解決を達成してきた。その点では、複数訴訟の係属が、裁判所から見て、濫訴の弊をもたらすことは少ない。また、多数当事者の相手方当事者の応訴の煩は、現実のものとなる可能性が低い。杉原高嶺『国際裁判の研究』(一九八五年・有斐閣) 一三頁。

- (360) *Libya v. Malta*, ICJ Reports 1984, p. 23, para. 37.

- (361) 共同訴訟参加をなし得る第三者が補助参加を選択する場合については、一方当事者側への第三者の訴訟参加形態を鳥瞰しつつ論じた、拙稿「国際司法裁判所における (三) 法学会雑誌四三巻一号 (二〇〇二年) 四三七―四三九頁参照。

- (362) *Libya v. Malta*, ICJ Reports 1984, pp. 22-24, paras. 35-37; *El Salvador v. Honduras*, ICJ Reports 1992, p. 609, para. 421.

なお、第三者が、当事者として訴訟参加するICJ規程六二条の訴訟参加が、「真正の訴訟参加 (véritable intervention)」であり、条約の解釈に関する六三条の訴訟参加は、固有の意味での訴訟参加ではないと述べるのは、D. Anzilotti, *Cours de droit international*, G. Gidel traduction, Paris, 1929 (P. M. Dupuy et Ch. Leben, 1999), p. III.

- (363) C. Chinkin, *Third Parties*, pp. 213-214.

(364) T. O. Elias, *supra* note 4, p. 168. 以下、「正当な当事者」である第三者の訴訟参加がなかったために、裁判所による管轄権の行使が回避された事例は過去に存在している。このような事例としては、貨幣用金事件及び東チモール事件を挙げることができる。

(365) 従って、訴訟参加が許可されたか否かという差異を捨象してはならない。しばしば、参加申請が却下されても第三者の法的利益を本案で勘案し得たために地理的範囲が限定されたとして、訴訟参加したと同様の意義を認めるものがある (I. Brownlie, "Remedies in the International Court of Justice", in V. Lowe and G. Fitzmaurice, *supra* note 19, pp. 558-559; S. Rosene, *Intervention*, p. 142; J. G. Merrills, *supra* note 19, pp. 61-62.)。しかし、当事者紛争を解決すること、これを行わないことでは意味が異なる。

(366) 実際には、当事者双方の当事者適格の一部が否定されると同時に、該部分についての第三者の当事者参加が許可された事例は存在しない。判例は、当事者双方の当事者適格の一部を否定しながら、「正当な当事者」である第三者の当事者参加までは認めることはなかった。かかる事例としては、チュニジア・リビア間、リビア・マルタ間の大陸棚境界画定訴訟を挙げることができる。右事件において、マルタ、イタリアは、それぞれ、境界画定区域の一部について、当事者双方との請求重複区域を主張して、非当事者としての訴訟参加を申請した。これに対し、裁判所は、このような訴訟参加の申請を却下する一方で、当該請求重複区域を境界画定区域から除外した。これは、当事者双方の当事者適格の一部が否定されたことを意味するが、第三者の当事者参加についての原当事者の同意を欠いたため訴訟参加が許可されなかった。Pleadings, *Libya v. Malta*, Réplique de M. Virally, Conseil du Gouvernement de l'Italie, P. 645 は、同事件と貨幣用金事件の状況の類似性を指摘する。

(367) もっとも、裁判所も、現実の必要を踏まえ、独立当事者として訴訟参加し得る「影響を受ける法的利益」を有する第三者を、非当事者として参加させるという処方をとるようになりつつある。たとえば、領土・島・海洋境界画定事件におけるニカラグアや、カメルーン・ナイジェリア間の海洋境界画定事件における赤道ギニアの訴訟参加に、かかる処方が見られる。

また、上記が適わない場合には、二当事者間における境界画定と、第三者を含む三国境界点の特定とを区別するという工夫を施してきた事例については既に述べた (Différend frontalier, CIJ Recueil 1986, p. 579, para. 49.)。かかる工夫は、ほかに、リビア・チャド領土紛争事件においても見られる。本件は、イタリアの旧植民地リビアと、フランスの旧植民地チャドの間のアウズ地域に関する領域紛争である。本判決で ICJ は、リビアとチャドの国境点を具体的に示したが、チャ

ドの申立て（東経二四度の経線と北緯一九度三〇分の緯線の交点から、東経一六度の経線と北回歸線の交点を結ぶ直線、及び後者の点から東（トゥーモ）に向けて東経一五度の経線と交差する地点まで）に依じ、東経一五度の経線と北緯二三度の緯線との交点までの判断を下すにあたり、西の終点がリビアとチャドの国境のみならずニジェールとの三国境界点に至らないうつをいつとわいつる（Affaire du différend territorial (Jamahiriya Arabe Libyenne c. Tchad), arrêt, CIJ Recueil 1994, p. 33, para. 63.）。国際司法裁判所判例研究会「領土紛争事件（リビア／チャド）（判決・一九九四年二月三日）」国際法外交雑誌九七巻一号（一九九八年）八八頁。

- (368) しかし、実際は、裁判所は、両事件において、マルタとイタリアの訴訟参加は、両国と当事者双方との間の紛争解決を求めるものであり、こうした訴訟参加に当事者が同意を与えていない以上、上記二国の訴訟参加を、それぞれの事案において許可し得ないと判断した。Tunisia v. Libya, ICJ Reports 1981, p. 18, para. 32. について M. Leigh, *supra* note 185, p. 951 参照。

- (369) 三つ巴の紛争の実態を、直裁に訴訟手続上に反映して三当事者間で紛争を解決する意義に鑑みれば、当事者と第三者間の「管轄権の結びつき」の存在を条件としつつ、独立当事者参加形態の実現を検討することも重要であろう。

Pleadings, Libya v. Malta, Réplique de M. Virally, Conseil du Gouvernement de l'Italie, p. 644 は、理論的には、四カ国境界点をめぐる紛争が生じ得る点指摘する。

なお、国内法上の独立当事者参加をめぐる議論においては「現実同一利害関係をめぐって三人以上の者が互いに争う場合を、強いて二人相互の争いに分解して相対的に解決しろというのではなく、三人を関与させた一つの手続で一挙に相互矛盾なしに解決する訴訟構造を認めることを、理論上不可能とすべき理由はない」（兼子一・竹下守夫『民事訴訟法（新版）』（一九九三年・弘文堂）一三五―一三六頁。）と論じられてきた。

- (370) 杉原・前掲（註（97））書三二二頁。田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎編集代表『判例国際法』（二〇〇〇年・東信堂）四五頁（杉原高嶺）は、ICJの立場を、「『対世的権利』といえども裁判の基本原則を変える理由にはならない」ものであると描写している。

- (371) S. T. Bernárdez, *supra* note 296, p. 997.

- (372) 本稿の論理からは、訴訟を成立させるためには、第三者の「同意」では足りず、その「訴訟参加」（当事者適格否定型の全部の否定の類型）が必要であることとなる。形式上の当事者が当事者適格を欠いており、いかに第三者が「同意」を与え

ても、訴訟の係属は理論的には不可能だからである。本稿の理解では、第三者の当事者参加プラス形式上の当事者の補助参加が成立するのが、座りの良い解決である（本文第一款2（1）（1）参照。）。

付言するに、貨幣用金事件判決においては、アルバニアの「訴訟参加」が必要である旨の説示があり（L'Or Monétaire, CIJ Recueil 1954, p. 32.）<sup>372</sup> 他方、東チモール事件では、インドネシアの「同意」が必要であるとの表現ぶりである（East Timor, ICJ Reports 1995, p. 105, para. 35.）ことから、小田裁判官が、同事件の個別意見（Separate Opinion of Judge Oda, *ibid.*, p. 107）で述べるところ、「同意」の語を用いることの不明確性が問われよう。

<sup>373</sup> 横田喜三郎『国際裁判の本質』（一九四一年・岩波書店）四一五頁にならい、本稿で「拘束力」という場合が「既判力」を意味し、「効力」は「拘束力」よりも広い概念として、「既判力」以外の効力を含むものとして用いる。

<sup>374</sup> El Salvador v. Honduras, ICJ Reports 1992, pp. 609-610. 学説は杉原・前掲（註（67））書三二三頁。

<sup>375</sup> G. Rottem, "Land, Island and Maritime Frontier Dispute (El Sal./Hond.: Nicar. intervening). 1992 ICJ Rep. 351. ICJ, September 11, 1992", AJIL, Vol. 87, 1993, p. 625.

<sup>376</sup> 従来、当事者と第三者の間の公平という観点は、もっぱら、訴訟参加の可否を決定するにあたって、第三者の訴訟参加が当事者にとって不利益とならないかという一面的に用いられてきた。しかし、当事者と第三者の間の公平は、従来から論じられてきたような、訴訟参加の可否という、開始時点から始まり、「参加国の訴訟上の地位」として、参加国がなし得る訴訟行為の範囲をいかに設定するか、さらに、判決後を射程に捉え、判決が、参加国に対していかなる意味を有するかという一連の手続を通じて確保されるものである。M. N. Shaw, "Case Concerning the Land, Island and Maritime Frontier Dispute (El Salvador/Honduras: Nicaragua Intervening), Judgment of 11 September 1992", ICLQ, vol. 42, 1993, p. 937 参照。

<sup>377</sup> 経塚作太郎『現代国際法要論（新版）』（一九八四年・中央大学出版部）四一〇頁。また、P. M. Dupuy, *supra* note 125, p. 493 は、手続過程を支配する根本的な原則が、当事者間の厳格な平等性 *rigoureuse égalité* であると述べている。Tunisia v. Libya, ICJ Reports 981, p. 18, para. 32 参照。

<sup>378</sup> G. Rottem, *supra* note 375, p. 625 は、判決の拘束力をニカラグアに課さないことが、当該訴訟への同国の参加を許可した九〇年判決を無に帰したと論じる。

<sup>379</sup> 法的利益に基づいて訴訟参加した参加国に対する判決の効力の規定を有する国際海洋法裁判所規程三一条3項対照。M.

M. Marsit, *Le droit de la mer*, Paris, 1999, p. 33.

(380) ICJ Reports 1954, p. 53.

(381) 横田喜三郎『国際法學・上巻』(一九五五年・有斐閣)三四〇―三四二頁。

(382) なお立法的解決を図ったとしても、参加国に及ぼす効力の法的性質の問題は解決されるとは限らない。実際、ICJ規程六三条が「条約の解釈についての判断」について規定を有しているにもかかわらず、その効力の法的性質は理論的に決着してはいないように思われる。たとえば、ICJ規程六三条二項にいう判決の効力の客観的範囲に関しては、杉原・前掲(註(97))書三〇六頁が問うように、「原当事国でさえ受けない拘束を参加国に課す」ことの是非が残る。また、藤田久一『国際法講義Ⅱ人権・平和』(一九九四年・東京大学出版会)二七一頁は、参加国は当事者となるものではないとしつつ、ICJ規程五九条の「既判力の相対性の原則」が「第三国の訴訟参加の場合にも適用され」、「訴訟参加した第三国は、判決の与える条約解釈に拘束される」と述べており、学説の論理とは逆に、五九条を基礎に参加国に対する判決の効力を論じている。

(383) マレーシアとインドネシアの間で、シパダン島とリガタン島の主権が争われた訴訟への、フィリピンの訴訟参加申請を却下した判決では、当該事案においてこそ、訴訟参加を許可しなかったものの、第三者の法的利益の有無を、主文で述べられる審判対象(subject-matter)についてのみならず、第三者と一方当事者との間の紛争であり、判決理由において問題となる法的利益についても認めている。Indonesia v. Malaysia, para. 47. <<http://www.icj-cij.org>>.

なお、本件について J. G. Merrills, "Sovereignty over Pulau Ligitan and Pulau Sipadan (Indonesia v. Malaysia): the Philippines' Intervention", ICJQ, Vol. 51, 2002, p. 722 は、本参加申請は却下されたものの、理論構成自体は、決して制限的なものではないと述べる。

(384) 「参加国に対する判決の効力」の問題は、J. Combacau et S. Sur, *supra* note 43, p. 599 の説明が注目される。同書は、既判力が、訴訟当事者間のみに認められるという原則は、法的地位 (situations juridiques) とりわけ物権的地位 (situations «réelles») の一般的対抗性と、判決の結論(主文)の参加国に対する個別的対抗性 (l'opposabilité particulière) を排除するものではないと述べる。

(385) *El Salvador v. Honduras*, ICJ Reports 1990, p. 105, para. 30. なお、B. Stern, *supra* note 359, p. 696. 「客観的制度の対世的效果の法的根拠」をいかに把握するかという点をめぐる議論は、村瀬信也「ウィーン条約法条約三八条の意義」(村瀬信也『国際立法―国際法の法源論』(二〇〇二年・東信堂))一一四頁。

- (386) El Salvador v. Honduras, ICJ Reports 1990, p. 105, para. 30.
- (387) J. G. Stark, "The Concept of the Opposability", Australian Yearbook of International Law, Vol. 5, 1968-1969, p. 3. 境界画定の「対世的対抗性」の問題が論じられるようになったのも古いことではない。H. Lauterpacht, *Oppenheim's International Law*, Vol. I, Peace, 8th ed., London, 1955, p. 534 は、対人的権利 (*rights in personam*) と対物的権利 (*rights in rem*) の識別を述べても、境界画定と第三者との関係には言及していない。
- なお「Opposability」の訳語は、奥脇・前掲(註(271))論文五三頁及び江藤淳「国際法における対抗力の概念」東洋法学三六巻一号(一九九二年)八八頁に従い、「対抗性」の語を用いるものとする。
- (388) J. G. Stark, *supra* note 387, pp. 3-4. 奥脇・前掲(註(271))論文五三頁及び河西(奥脇)直也「国連法体系における国際立法の存在基盤—歴史的背景と問題の所在—」大沼保昭編『国際法、国際連合と日本』(高野雄一先生古稀記念論文集)(一九八七年・弘文堂)二〇—二二頁も、「対抗性の法理」により判決の効力が個別化されると述べる。この点が、フランス法における「対世的対抗性」(*opposabilité*)との相違である。
- もっとも、国際法学においても、「対抗性」は二国間の文脈のみでなく、援用の形態によって分類されており、奥脇直也「国際法の実現過程—変容する国家管轄権の機能—」(村瀬信也・奥脇直也・古川照美・田中忠著『現代国際法の指標』(一九九六年・有斐閣))八三頁も、「国家の一方的な管轄権の行使であっても、それが国際社会が認めた目的に資するものである場合には、それは他の国家との関係で一般的な対抗力をもつことができる場合があることを認めている。また、江藤・前掲(註(387))一二四頁は、「すべての第三国に対する普遍的な対抗性」と、「特定の第三国に対する個別的な対抗性」と分類する。さらに、山本草二「国際紛争要因としての対抗力とその変質」八千代国際大学紀要国際研究論集六巻一号(一九九三年)八三—八四頁。
- (389) J. G. Stark, *supra* note 387, pp. 3-4.
- (390) 「実効性 (*effectivité*)」と「正当性」を条件としつつ、「一般対世的対抗力」が援用される場合につき、村瀬信也「現代国際法の動態」(前掲(註(388))書)四五—四六頁参照。
- (391) ウィーン条約法条約三八条をめぐる議論において、客観的制度の対世的効力が否定されたことは、国際法学上、「対世的」ということの意義を認めることの難しさを示している。
- (392) 皆川・前掲(註(207))書一八二頁は、「国は国際法の状態に利害関係を有し、裁判所の判決はそれに影響を及ぼすから、

利害関係をもつというテーゼを、六二条にいう法律上の利害関係を解釈するための基礎として採用し得ない」と明言する。その理由は、当事者以外のすべての国が利害関係を有することになるからであると述べる。この点は、学説の間に、理解の一致が見られる。兼原・前掲（註（８））論文一四八頁も、『第三国』に（のみ）『その事件の決定により』与えられる影響をいかに特定するか」という問題に、答えることができないと述べている。M. O. Hudson, *supra* note 56, p. 420 も、一般的な利益でなく、特別の利害関係を要すると理解している。

- (393) *Differend frontalier*, CJI Recueil 1986, p. 579, para. 49; *Libye c. Tchad*, CJI Recueil 1994, p. 33, para. 63.

- (394) かように、あえて紛争を解決しない意義は、本来は独立当事者参加し得るはずの第三者が、「管轄権の結びつき」を欠くため、非当事者参加するという便宜的な手法では代替され得ない。なお、Pleadings, *El Salvador v. Honduras*, Argument of Professor Bowett, Counsel for the Government of Honduras, p. 713 は、領土・島・海洋境界紛争事件のフォンセカ湾内水域が請求重複区域であったと解する。また、H. Thirlway, *supra* note 168, p. 48 は、ニカラグアの利益が本件訴訟の審判対象を構成しないと裁判部の判断に疑問を呈する。また、赤道ギニアの非当事者参加が許可されたギニア湾内の海洋境界画定事件で、赤道ギニアは、本件は二当事者訴訟にも移行し得るが、本件では、非当事者参加を申請するとして、これが許可された（*Cameroun c. Nigéria*, Intervention, ordonnance, 21 octobre 1999, p. 3, para. 5. <<http://www.icj-cij.org>>）が、当事者カメルーンは、本件は赤道ギニアとの間の紛争解決を図るものではないと述べた（*Cameroun c. Nigéria*, Observation écrites de la République du Cameroun, 4 juillet 2001, p. 31, para. 98. <<http://www.icj-cij.org>>）。三当事者紛争の当事者を非当事者参加させることで紛争解決を図ることは限界があることを示している。

M. Evans, "Case Concerning the Land, Island and Maritime Frontier Dispute (*El Salvador/Honduras*) — *The Nicaraguan Intervention*", ICLOQ, vol. 41, 1992, note p. 906 は、当事者と第三者の請求重複部分につき裁判所が参加を許可する傾向にあり、これは当事者にとって、請求の範囲を限定するインセンティブを与えると述べる。

- (395) 判例の立場についての学説の見解も、ニカラグアの参加許可判決が、訴訟参加の目的を、第三者の利益保護に限定し、訴訟参加を通じて新たな請求を導入させないという理解を前提に、当事者双方の異議にかかわらず非当事者参加は許可されると解釈するものと、当事者のいずれもが異議を述べる場合には、ICJが一義的に非当事者参加について管轄権の結びつき

を不要としたと解するに躊躇を示すものがある。前者として、M. N. Shaw, *International Law*, Cambridge, 1997, p. 771; E. Lauterpacht, *supra* note 1, p. 26. 後者として、J. G. Collier, *supra* note 20, p. 218; J. G. Collier, *supra* note 100, p. 168.

- (396) *Libya v. Malta*, ICJ Reports 1984, pp. 22-24; *El Salvador v. Honduras*, ICJ Reports 1990, pp. 134-135, para. 99.

- (397) G. Schwartzberger, *supra* note 260, p. 425.

- (398) 先に、当事者と第三者の間の公平を確保するという考慮を論じたが、そこで、訴訟参加の許否の判断に加え、補助参加国の訴訟上の地位の制御と、さらには、参加国に対する判決の効力の規律に言及したはずである。管轄権の結びつきの要否と補助参加国の訴訟上の地位の強弱とをトレード・オフの関係にしておくことで、右の公平を確保する趣旨である。高田裕成「判決理由中の判断事項につき利害関係を有するにすぎない場合に、利害関係の性質、内容、その程度を判断して補助参加の拒否を決した事例」(『私法判例リマックス一九九二年(上)』四号(一九九二年)一五三頁が、たとえば、「利害関係の性質によっては、訴訟における参加人の行為を一定範囲で制限することも考えられ」、「これは、参加人と当事者の利害の調整を、参加の要件の問題としてではなく、参加人の地位の問題として処理することを意味する」と述べている点を参照。

- (399) R. Higgins, "Respecting Sovereign States and Ruling a Tight Courtroom", ICLQ, Vol. 50, 2001, p. 123. 国際法秩序は、独自の本質を有するものであり、より発展した国内法秩序と、より原始的な国際法秩序という垂直的關係に収束され得るものでは決しない(J. Combacau, "Le droit international : bric-à-brac ou système?", *Archives de philosophie du droit*, Vol. 31, 1986, p. 105.)。とりわけ、国際社会においては、裁判という紛争処理方式のみが決定的な役割を有しているのではない以上、強制管轄権の整備や、判決の拘束力ないしはこれに付随する強制力の強化の場面に関心を集約させるばかりでなく、訴訟外の交渉手段等との連続性も視野に入れつつ、紛争の平和的解決システムを全体として強靱なものとし、拡充するという視座も求められよう(S. Oda, "The Compulsory Jurisdiction of the International Court of Justice : A Myth?", ICLQ, Vol. 49, 2000, p. 265 参照)。